

年 月 日 (宛先) 埼玉県 県税事務所長 ↑ドロッパ・ダウンリストから選択	(フリガナ)			
	本店所在地		〒	
			電話 ()	
	(フリガナ)			
	法人名			
代表者	(フリガナ)			
		氏 名		
	住所	〒		
		電話 ()		
法人番号				

法人を設立（転入・支店等を設置）したので下記のとおり報告します。

設 立 年 月 日			年 月 日		
資本金又は 出資金の額	円	資本金等 の額	円	決算期	月 日
事業の種類					
グループ通算制度の承認 ドロッパ・ダウンリストから選択→		通算親法人の名称			
		通算親法人の所在			
本 県 内 の 支 店 等	名 称	所 在 地		設置年月日	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
備 考					

○ 転入・支店等の設置の場合は、下記の欄にも記入してください（支店等の設置の場合は※欄のみ）。

転入年月日（登記年月日）		年 月 日 (年 月 日)			
旧 本 店 の 所 在 地		〒			
		電話 ()			
旧本店の状況 ドロッパ・ダウンリストから選択→		(年 月 日)			
※申告書の提出期 限がすでに延長さ れている場合	県民税	・ ・ から ・ ・ まで の事業年度 から 月間	事業税	・ ・ から ・ ・ まで の事業年度 から 月間	

税理士 住所・氏名	電話 ()
--------------	--------

注意1 この報告書は、設立等により本県に新たに納税義務が発生した場合に、埼玉県税条例第31条の7第1項、第2項及び第4項に基づいて、設立等の日から1月以内に提出するものです。

- 2 受託法人に係る報告書を提出する場合は、「法人名」欄には受託者(法人課税信託の受託者が2以上ある場合は、主宰受託者)の名称又は氏名並びに法人課税信託の名称を記載してください。また、受託者が個人の場合は、「法人番号」欄には受託者の個人番号を記載してください。
- 3 一の法人課税信託の受託者が2以上ある場合には、備考欄に主宰受託者以外の受託者の名称及び代表者氏名又は氏名並びに事務所若しくは事業所所在地又は住所若しくは居所を記載してください。

(添付書類) ①定款・寄附行為・規約等の写し(受託法人に係る報告については、法人課税信託の契約書の写しその他法人課税信託の効力の発生の実事を証明する書類) ②登記事項証明書 ③他都道府県の事務所等の名称・所在地の一覧表 ④資本金等の額が資本金の額又は出資金の額と異なる場合は、利益積立金及び資本金等の額の計算に関する明細書(法人税法施行規則別表五(一)) (当該明細書がない場合には、貸借対照表) ⑤グループ通算制度の承認を受けた法人については、その実事を証明する書類 各1部

※ 報告書に法人番号等が記載されている場合は、「②登記事項証明書」の添付を省略することができます。